

## へき地医療の向上のための医師の働き方およびチーム医療の推進に係る研究

研究代表者 小谷 和彦 自治医科大学 地域医療学センター地域医療学部門 教授

### 研究要旨

#### 【目的】

わが国のへき地医療において様々な変革が議論されている。へき地保健医療計画は、2018年（平成30年）度から開始された第7次医療計画内のへき地医療事業計画に統合（一本化）された。また、へき地医療における働き方改革やチーム医療の推進も話題に上るようになってきている。こうした情勢に鑑みて、昨年（平成30年）度は各都道府県の第7次医療計画の記載を第6次時と定量的に比較し、また特定行為を伴う看護についてのへき地医療拠点病院の認識を調査した。これに続いて、本年（令和元年）度は以下の3つを調査した。来年（令和2年）度はへき地医療の諸課題に対する好事例を収集し、他地域での応用可能性について検討を進める予定である。なお、本研究は3年計画であり、本年度は2年目に当たる。

- 1) 医療計画内へのへき地医療事業計画の一本化による影響やへき地医療の関心事項（働き方やチーム医療の観点を含む）についての都道府県を対象にしたヒアリング調査
- 2) へき地診療所を対象にした医師の勤務と情報通信技術（Information and Communication Technology: ICT）の利用に関する全国調査
- 3) へき地診療所を対象にした特定行為を伴う看護に関する全国調査

#### 【方法】

- 1) 都道府県（一部）を対象とし、ヒアリングの上で回答を収集した。回答の内容を、表現を一般化し、分類して集計した。
- 2) 全国のへき地診療所を対象にして調査票を郵送した。常勤医師の勤務ならびに施設でのICTの実態を問うた。
- 3) 全国のへき地診療所を対象にして調査票を郵送した。特定行為を伴う看護の実態を問うた。

#### 【結果】

- 1) へき地医療事業計画の医療計画内への一本化の影響は殆どないとしていいと思われる回答であった。ICTの活用や人材確保のためのプログラムの策定は進みつつある印象にあったが、働き方改革や特定行為研修終了看護師の登用については検討段階にあった。
  - 2) へき地診療所における常勤医師の1日の勤務時間は9.4時間（中央値）であった。睡眠時間を比較的満足と回答した割合は86%であり、夏季あるいは年末年始の休暇の取得ができたと回答した割合は98%であった。次いで、ICTの利用はへき地診療所の21%で見られた。医師-医師間での利用の割合が最多で、多職種連携の情報共有での利用も同様な割合で見られた。
  - 3) へき地診療所における常勤医師のうちで、看護師の特定行為研修を知っているとの回答は41.3%から、また聞いたことがあるとの回答は51.3%から得られ、その認知度は比較的高いと思われた。へき地診療所に向く特定行為としては創傷管理、血糖や感染に対する薬剤投与や管理、カテーテル類の管理が回答の上位に挙げられた。へき地診療所における特定行為を伴う看護に対する期待は大きく、また医師と協働してのタスクシェアリングできる特定行為研修終了看護師の養成が望まれる様子であった。
- 1)～3)の全てにおいて当初予定していた研究計画を達成した。

## 【考察と結語】

昨年度の調査と合わせて、医療計画内へのへき地医療事業計画の一本化による影響は殆ど見られないと思われた。へき地診療所における医師の勤務実態が明らかになってきたが、働き方改革やチーム医療の推進における ICT 利用の動向や特定行為を伴う看護の導入に関する今回の知見と合わせて検討を進め、わが国のへき地医療の維持・向上については持続可能性、さらに医療計画のへき地医療事業計画の見直しや改定に向けての資料としていきたい。

## 研究組織

### 分担研究者

前田 隆浩	長崎大学 大学院医歯薬学総合研究科 教授
井口 清太郎	新潟大学 大学院医歯学総合研究科 特任教授
小池 創一	自治医科大学 地域医療学センター地域医療政策部門 教授
松本 正俊	広島大学 大学院医系科学研究科 教授
春山 早苗	自治医科大学 看護学部 教授

### 研究協力者

村上 礼子	自治医科大学 看護学部兼看護師特定行為研修センター 教授
澤田 努	高知県高知市病院企業団立高知医療センター 総合診療部 部長
古城 隆雄	東海大学 健康学部健康マネジメント学科 准教授
鈴木 達也	香川大学 創造工学科建築・都市環境コース 助教
寺裏 寛之	自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門 後期研修生
江角 伸吾	自治医科大学 看護学部 講師
関山 友子	自治医科大学 看護学部 講師
八木 街子	自治医科大学 看護学部 講師
鈴木美津枝	自治医科大学 看護学部 助教

## A. 研究目的

わが国のへき地医療は創意工夫をもって進んでいる。独自(個別)に作成されてきたへき地保健医療計画は、2018年(平成30年)度から開始された第7次医療計画内のへき地医療事業計画に統合(一本化)された。また、最近、へき地医療における働き方改革やチーム医療の推進も議論されるようになってきている。こうした情勢に鑑みて、本年度は、次の3つについて主に調査した：

- 1) 医療計画内へのへき地医療事業計画の一本化による影響やへき地医療の関心事項(働き方やチーム医療の観点を含む)についての都道府県を対象にしたヒアリング調査
- 2) へき地診療所を対象にした医師の勤務と情報通信技術(Information and Communication Technology: ICT)の利用に関する全国調査
- 3) へき地診療所を対象にした特定行為を伴う看護に関する全国調査

## B. 研究方法

- 1) 一本化の影響や関心事項のヒアリング調査  
都道府県のうちの16か所を対象とした。2019年10月~2020年2月に、ヒアリングを行って回答を収集した。調査項目は半構造化して用意した。回答の内容を、表現を一般化し、分類して集計した。
- 2) 勤務とICT利用の実態調査  
全国のへき地診療所(1018施設)を対象にして自記式調査票を郵送した。常勤医師の勤務ならびに施設でのICTの利用の実態を問うた。
- 3) 特定行為を伴う看護に関する実態調査  
全国のへき地診療所(1018施設)を対象にして自記式調査票を郵送した。特定行為を伴う看護の実態を問うた。  
  
それぞれの研究で倫理的配慮あるいは倫理審査の承認をもって行った。

## C. 研究結果

### 1) 一本化の影響や関心事項のヒアリング調査

対象とした都道府県(一部)の調査結果から、へき地医療事業計画の医療計画内への一本化の影響は殆どないとしていいと思われた。ICTの活用や人材確保のためのプログラムの策定は進みつつある印象にあったが、働き方改革の推進や特定行為研修終了看護師の登用については検討段階にあった。

### 2) 勤務とICT利用の実態調査

へき地診療所における常勤医師(年齢=53歳[中央値])の1日の勤務時間は9.4時間(中央値)であった。睡眠時間を比較的満足と回答した割合は86%であり、夏季あるいは年末年始の休暇の取得ができたと回答した割合は98%であった。次いで、ICTの利用はへき地診療所の21%で見られた。医師-医師間での利用の割合が最多で、多職種連携の情報共有での利用も同様な割合で見られた。

### 3) 特定行為を伴う看護に関する調査

へき地診療所における常勤医師のうちで、看護師の特定行為研修を知っているとの回答は41.3%から、また聞いたことがあるとの回答は51.3%から得られ、その認知度は比較的高いと思われた。へき地診療所に向く特定行為としては創傷管理、血糖や感染に対する薬剤投与や管理、カテーテル類の管理が回答の上位に挙げられた。へき地診療所における特定行為を伴う看護に対する期待は大きく、また医師と協働してのタスクシェアリングできる特定行為研修終了看護師の養成が望まれる様子であった。

## D. 考察

### 1) 一本化の影響や関心事項のヒアリング調査

へき地医療事業計画の医療計画内への一本化の影響は、へき地医療の矮小化への懸念もあって取り沙汰されてきたが、今回の結果から、現時点では、一本化の影響はほぼないと考えられた。昨年度は都道府県が公開した計画の記載事項やその分量で評価した定量的な調査を行って一本化の影響は総じて少ないと考察した(文献1)が、今回の踏み込んだ質的調査はそれを補完する結果であった。むしろ、この一本化の流れによって、計画作成指針への関心が高まり、へき地医療に関する検討機会が増え(すなわち議論が活発化し)また医療計画における他の分野との連携が生じるといった正の影響と思われる回答があったことも付記しておきたい。他方で、中長期的な影響に

ついては今後も注視したいと考えている。

へき地医療における最近の関心事項について、ICTの活用やへき地医療への従事を組み込んだ人材確保のためのプログラムの策定は進みつつある印象にあった。特に勤務に関するプログラム化はへき地医療の人材の育成や定着に有用とする報告もあることから、好ましい状況と思われた。一方で、へき地医療における働き方改革や特定行為研修終了看護師の登用については、実態を注視しながら慎重に進められている様子であると推察された。医師や看護師が充足しない中での単施設での固定的勤務が通例であるへき地医療の実態が一因となっている可能性がある。

なお、この他の関心事項として、へき地医療、特に無医地区の規定は挙げられ、これについては人口減少や高齢化の面からさらなる検討を要すると考えている。

### 2) 勤務とICT利用の実態調査

極めて概算的だが、今回の調査で、へき地診療所の常勤医師について1日の勤務時間は9.4時間とされた。睡眠時間の不満足感や休暇の未取得の割合についても、概して多いというほどの結果ではないように思われた。へき地診療所では外来診療や在宅医療、あるいは地域包括ケアに関する業務が行われていることが多いとされている。また、へき地診療所の常勤医師には単施設での単独固定的勤務(ソロプラクティス)がしばしば見られ、担当地域での勤務時間外を含む精神的拘束時間が生じることが従前から指摘されている。内外の調査結果を踏まえたり、現地調査を追加したりして、今回の結果の妥当性について考えを進める予定である。

へき地診療所の2割程度がICTを利用していた。また、その用途は、診療相談やカンファレンス、あるいは教育研修、さらに多職種連携の情報共有であった。ICTの導入は、一般に診療の支援や診療内容の質的变化をもたらすとされており、その効果があって活用が進みつつあると思われる。医師-医師間に加えて、多職種連携での使用はチーム医療の推進を意味するであろう。また、ICTの活用は働き方の効率化をもたらすとも言われるが、へき地診療所でも同様にそれが見られているかどうかはさらに多面的に検討する予定である。なお、へき地医療の分野単独でICTの運用予算を賄う困難さは指摘されており、体制の整備ではこの点を踏まえる必要もある。

### 3) 特定行為を伴う看護に関する実態調査

ICTの普及と並んで、特定行為研修修了看護師の登用は、へき地医療における働き方改革やチーム医療の推進の鍵の一つと目されている。今回の調査結果で、へき地診療所の常勤医師における特定行為を伴う看護についての認識や期待は相応に高かった。へき地診療所の看護師、あるいは昨年度に実施したへき地医療拠点病院の実態調査の結果でも同様な傾向は見られており、へき地医療への特定行為研修修了看護師の登用は概ね推進可能な状況にあると思われる。

へき地診療所ではタスクシフトよりもタスクシェアを期待する様子があるのは比較的特徴的であった。へき地診療所を取り巻く人材の過少さから、職務を分担するよりも協働するほうが適当とする意識が反映されたのかもしれない。

へき地診療所に向く特定行為としては、内科や外科に拘わらないコモンな慢性疾患の継続ケアに関する項目に加えて、(連携施設に搬送せずに観察可能なレベルであるが)急に変化した病状に対応できる項目が上位を占めた。これらは、へき地医療の前線的な位置にあるへき地診療所の現場からのリアルな回答であり、へき地医療向けの研修項目の考案に参考になると思われた。

## E. 結論

今回、1) 医療計画内へのへき地医療事業計画の一本化による影響やへき地医療の関心事項についての都道府県へのヒアリング調査、2) へき地診療所における医師の勤務とICTの利用に関する全国調査、3) へき地診療所における特定行為を伴う看護に関する全国調査を行い、新知見を蓄積した。本調査における成果はいずれも貴重で、わが国のへき地医療の維持・向上については持続可能性を考えるために役立つであろう。医療計画のへき地医療事業計画の見直しや改定に向けての資料としても活用していきたい。

## 参考文献

1) 小池創一、松本正俊、鈴木達也、寺裏寛之、前田隆浩、井口清太郎、春山早苗、小谷和彦：医療計画におけるへき地医療に関する研究、厚生指標、67(5) 20-26、2020.

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし